

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 本 恒 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋小網町18番5号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	34,485,825	25,876,280	26,381,992	26,492,752	25,876,091
経常利益 (千円)	833,633	796,916	969,743	737,414	610,152
当期純利益 (千円)	504,613	399,715	594,286	406,085	282,434
純資産額 (千円)	7,772,105	8,175,564	8,471,617	8,305,396	8,187,177
総資産額 (千円)	15,369,163	16,532,834	16,438,677	15,602,703	16,846,065
1株当たり純資産額 (円)	576.96	607.60	631.31	623.19	624.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.24	28.28	44.27	30.30	21.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	49.5	51.5	53.2	48.5
自己資本利益率 (%)	6.6	5.0	7.1	4.8	3.4
株価収益率 (倍)	10.9	16.7	9.4	10.9	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,065	1,003,462	869,869	153,594	467,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,703	362,903	470,082	31,254	95,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,983	81,117	192,596	166,387	436,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,117,425	2,676,867	2,884,059	2,840,012	3,213,039
従業員数 (名)	648	633	606	624	798

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	31,537,801	22,399,208	22,931,527	22,966,525	21,940,805
経常利益	(千円)	692,923	601,435	675,462	589,998	597,094
当期純利益	(千円)	429,052	300,879	444,144	332,703	240,293
資本金	(千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数	(株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額	(千円)	7,664,951	7,889,228	8,036,641	7,873,178	7,719,472
総資産額	(千円)	14,535,196	15,314,961	15,317,454	14,866,436	14,729,351
1株当たり純資産額	(円)	568.98	586.27	598.90	590.75	588.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (0)	10.00 (0)	10.00 (0)	12.00 (0)	10.00 (0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	29.69	20.92	33.09	24.82	18.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.7	51.5	52.5	53.0	52.4
自己資本利益率	(%)	5.7	3.9	5.6	4.2	3.1
株価収益率	(倍)	12.9	22.5	12.5	13.3	13.4
配当性向	(%)	33.7	47.8	30.2	48.3	55.0
従業員数	(名)	571	551	523	538	535

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期、第59期及び第60期の1株当たり配当額10円は、特別配当4円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第61期の1株当たり配当額12円は、特別配当4円及び創立60周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和22年10月 創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
- 昭和27年11月 日本電通建設株式会社に商号変更。
- 昭和38年10月 本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
- 昭和41年3月 京都支店を京都市山科区に開設。
- 昭和43年7月 日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
- 昭和48年7月 奈良出張所を支店に昇格。
- 昭和57年1月 マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、パソコン、ワープロ等の情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
- 昭和57年7月 日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年5月 神戸出張所を支店に昇格。
- 昭和59年7月 東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
- 昭和61年10月 東京営業所を支店に昇格。
- 平成元年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成10年9月 社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年2月 社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年10月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成11年10月 日本電通株式会社に商号変更。
- 平成12年3月 西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成14年9月 東京支店を支社に昇格。
- 平成15年2月 住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピューター・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年3月 社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年8月 社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
- 平成20年6月 株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社（エス・アイ・シー株式会社、株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックサービス株式会社、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社毎日映像音響システム）と、非連結子会社（日昇電研株式会社）で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売及びソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 建設事業

##### 情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、映像音響設備、電気設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンスおよびコンサルティング業務。

（主な関係会社）当社、株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックサービス株式会社、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社毎日映像音響システム

##### 電気通信事業

電気通信設備工事ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス。

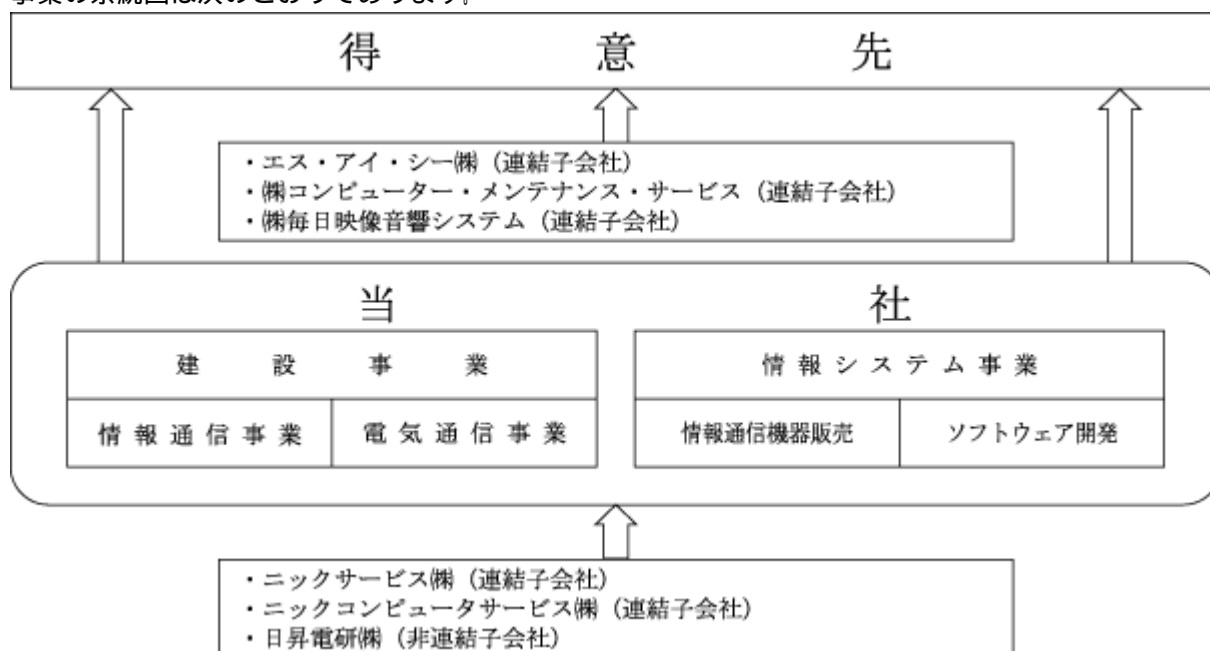
（主な関係会社）当社、日昇電研株式会社

#### (2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器販売、情報処理システムのインテグレーションサービスおよびコンピュータソフトの設計開発、販売、保守およびコンサルティング業務。

（主な関係会社）当社、エス・アイ・シー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	情報システム事業	100	役員の兼任(3名)
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	東京都中央区	30,000	建設事業	100	役員の兼任(4名)
ニックサービス株式会社	大阪市港区	40,000	建設事業	100	役員の兼任(2名)
ニックコンピュータサービス株式会社 (注)4	東京都中央区	10,000	建設事業	100 (85.5)	役員の兼任(5名)
株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	建設事業	88.7	役員の兼任(2名) 経営指導念書の差入れ

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ニックコンピュータサービス株式会社は特定子会社に該当します。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	633
情報システム事業	118
全社(共通)	47
合計	798

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

3 連結会社における従業員数が、前連結会計年度の末日における従業員数と比べて著しく増加しておりますが、この主な理由としまして、当連結会計年度より建設事業において新規に連結したニックサービス株式会社の従業員数51名、ニックコンピュータサービス株式会社の従業員数51名、株式会社毎日映像音響システムの従業員数75名の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535	43.3	15.3	5,209,967

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の組合員数は40名であり、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融不安から信用収縮や景気後退が鮮明になってまいりました。特に昨年9月以降、米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界経済の同時減速が顕著となり、企業業績は直下型に悪化し、設備投資の延期・凍結・廃止や雇用の減少から個人消費マインドが大幅に後退するなど、かつてない景気後退局面を迎える結果となりました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、「固定と携帯」の融合、「通信と放送」の融合等が進んで行くものと予想される中、ブロードバンド化、次世代ネットワーク（NGN）の構築に向けての取り組みが進展しておりますが、世界同時不況の影響もあって減速の傾向が見られる状況となってきております。その中で通信事業者による新たなサービス提供や価格面での競争が更に激しくなって来ております。

このような情勢の中で当社グループでは、個社別、部門別に当期目標を達成すべく役職員一丸となり営業面では受注の増加、施工面ではLAN関係及びF T T Hへの取組みを強化、さらには原価の低減を図ってまいりました。

しかしながら、設備投資減少の影響が大きく、当連結会計年度における受注高は263億63百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は258億76百万円（前年同期比2.3%減）といずれも減少いたしました。

利益面につきましては、売上高減少の影響から、経常利益は6億10百万円（前年同期比17.3%減）となり当期純利益は2億82百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況を説明いたします。

#### 建設事業

#### 情報通信事業

LAN・WANなどのネットワークの構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。当期より映像音響システムの構築事業が加わったことから受注高は142億74百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は142億57百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### 電気通信事業

光化・IP化の流れがここ数年加速してまいりましたが、Bフレッツ等宅内配線の需要は拡大したものの、アクセス設備が減少しており、受注高は89億32百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は83億62百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 情報システム事業

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。情報通信機器の販売が市場の影響を受け、受注高は31億56百万円（前年同期比37.9%減）、売上高は32億56百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結子会社による増加2億47百万円を加え、32億13百万円となり、前連結会計年度末より3億73百万円増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億67百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加や退職給付引当金の減少による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や減価償却費、仕入債務の増加等による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は3億13百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の取得による収入等による増加であります。前連結会計年度に比べて、当期は1億26百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払等による減少であります。前連結会計年度に比べて、当期は2億70百万円の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	12,768,562	14,274,230	11.8
電気通信事業	9,033,729	8,932,634	1.1
建設事業計	21,802,291	23,206,864	6.4
情報システム事業	5,081,068	3,156,874	37.9
情報システム事業計	5,081,068	3,156,874	37.9
合計	26,883,360	26,363,738	1.9

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	12,344,676	14,257,238	15.5
電気通信事業	8,956,476	8,362,812	6.6
建設事業計	21,301,153	22,620,051	6.2
情報システム事業	5,191,599	3,256,039	37.3
情報システム事業計	5,191,599	3,256,039	37.3
合計	26,492,752	25,876,091	2.3

(注) 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	8,743,532	33.0	8,064,252	31.2

## 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	情報通信事業	1,289,560	12,768,562	14,058,123	12,344,676	1,713,446	20.2%	346,921	12,093,239
	電気通信事業	1,209,779	9,033,729	10,243,508	8,956,476	1,287,031	18.6%	238,919	8,910,401
	計	2,499,340	21,802,291	24,301,632	21,301,153	3,000,478	19.5%	585,841	21,003,640
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	情報通信事業	1,713,446	14,274,230	15,987,676	14,257,238	1,730,438	17.4%	300,944	14,211,261
	電気通信事業	1,287,031	8,932,634	10,219,666	8,362,812	1,856,853	15.4%	286,485	8,410,378
	計	3,000,478	23,206,864	26,207,343	22,620,051	3,587,291	16.4%	587,429	22,621,639

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、競争と特命に大別されます。

期別	競争(%)	特命(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	46.6	53.4	100.0
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	39.9	60.1	100.0

## (3) 完成工事高

期別	区分	西日本電信電話 株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	情報通信事業		12,344,676	12,344,676
	電気通信事業	8,743,532	212,943	8,956,476
	計	8,743,532	12,557,620	21,301,153
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	情報通信事業		14,257,238	14,257,238
	電気通信事業	8,064,252	298,560	8,362,812
	計	8,064,252	14,555,799	22,620,051

前連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 東大阪エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
洲本市 洲本市CATV工事(情報通信事業)

当連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
洲本市 洲本市CATV工事(情報通信事業)  
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 東大阪エリアサービス総合工事(電気通信事業)

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
情報通信事業		1,730,438	1,730,438
電気通信事業	1,856,853		1,856,853
計	1,856,853	1,730,438	3,587,291

手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社	上郡町地域情報通信基盤整備(電気通信事業)	平成22年3月完成予定
大阪市	西北工管所管内道路維持修繕工事(情報通信事業)	平成22年3月完成予定
西日本電信電話株式会社	兵庫兵総第2070320号工事(電気通信事業)	平成22年3月完成予定
西日本電信電話株式会社	大阪東総第2060020号工事(電気通信事業)	平成22年3月完成予定
エヌ・ティ・ティ・ インフラネット株式会社	京都京総第2090380号工事(情報通信事業)	平成22年1月完成予定

(注)「2 生産、受注及び販売の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

電気通信事業での受注拡大、原価低減を図るとともに、官公庁、民間企業のLAN・WAN、CATV工事等及びサービス提供を中心とした情報通信事業での拡大伸長、収益力向上を図ることが喫緊の課題となっております。このような認識のもと工・販一体型再編に加えて、「責任体制の明確化」「営業体制の全体的見直し」を実施し、これを有効に機能させ品質、利益をより重視し、お客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成20年3月期33.0%、平成21年3月期31.2%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題とし、また情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術研究室（研究員10名）があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は66,250千円であります。

建設事業にかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

### (1) 情報通信事業部門

#### IP関連システムの開発およびソフトウェア開発

電話とコンピュータの融合であるICTの応用研究を行い、従来より開発を行っている「無人受付システム オレッセ・ライト」の開発強化として小型でコンパクトな「オレッセ mini」の開発、ネットワークセキュリティの強化として不正端末の発見・警報・通知機能を有する「不正接続検知システム netルーコサイト」の開発、IP-PBXに対応した受発注業務の効率化を目指す「コールセンターシステム」の開発及びRFIDを利用した「セミナー受付システム」の開発に実績を上げております。

#### インターネット・イントラネットの応用研究

インターネットショップの実験サイトを利用して訪問者経路の追跡、アクセスマップを利用したページ構成のアクセス管理の実証研究、SEO対策技術の強化、開発チームBlogサイトの構築、LPO対策の調査、Web2.0技術であるAjax利用による顧客誘引の研究並びにFLASH技術を用いた社内技術セミナーの動画配信の実証実験を実施し実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は63,013千円であります。

### (2) 電気通信事業部門

#### 通信設備工事用の工具器具の開発

通信設備工事の安全性・施工の効率化及び品質の向上を目的として、工具器具等の研究開発に取り組んでおります。

主な開発としては

地下管路建設において管路の通過性能試験を安全に実施するため、「引上分線管路通過試験補助具」を開発。

通常2名で行うケーブル地上高測定・写真撮影作業の効率化を図るため、1名で作業が可能となる「ケーブル地上高測定時写真撮影補助具」を開発。

等の開発成果に実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は3,237千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産168億46百万円で前年同期比12億43百万円の増加となりました。これは流動資産においては112億9百万円と、前年同期比14億94百万円増加したものの、固定資産においては56億36百万円と、前年同期比2億51百万円減少したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「有価証券」が前年同期比4億99百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が9億97百万円、「現金及び預金」が9億9百万円増加したこと等であります。固定資産の減少の主な要因は、「投資有価証券」が前年同期比3億4百万円減少したためであります。

負債の部は86億58百万円で、前年同期比13億61百万円増加しました。内訳は流動負債で前年同期比9億72百万円増加し、固定負債で前年同期比3億88百万円それぞれ増加しております。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で6億34百万円、新規連結に伴う「短期借入金」で3億円の増加などであります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付引当金」が1億95百万円増加したこと等であります。純資産は81億87百万円で前年同期比1億18百万円の減少となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が1億84百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から48.5%に減少いたしました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、設備投資減少の影響が大きく「売上高」258億76百万円と、前年同期比6億16百万円の減収でありました。「売上原価」については売上高減少にともなって227億65百万円で前年同期比7億86百万円減少しました。その結果「売上総利益」は31億10百万円となり、前年同期比1億69百万円増加いたしました。

又、「販売費及び一般管理費」については、25億78百万円と前年同期比2億99百万円増加し、「営業利益」では5億31百万円となり前年同期比1億29百万円減少いたしました。

営業外収益については、固定資産売却益を計上したこと等により1億43百万円と前年同期比26百万円増加でありました。営業外費用については、固定資産除却損を計上したこと等により64百万円で前年同期比24百万円増加した結果、経常利益は6億10百万円となり、前年同期比1億27百万円減少いたしました。

連結子会社である株式会社毎日映像音響システムののれんを減損処理したため、のれん減損損失を特別損失として96百万円を計上しております。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は5億13百万円で前年同期比1億88百万円減となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等還付税額」、「法人税等調整額」及び「少数株主損失」を加味した「当期純利益」は2億82百万円、前年同期比1億23百万円の減少となりました。

なお、事業セグメント別の売上および営業利益の概況とキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億1百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品購入を中心とする総額67百万円の投資を実施しました。  
また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 情報システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の増加を中心とする総額28百万円の投資を実施しました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、備品購入を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。  
また、重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	本社機能 建設事業及び情報 システム事業設備	878,124	47,076	11,296	1,672,705	4,948	2,602,855	351
京都支店 (京都市山科区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	44,257	5,382	(5,101) 5,591	232,502		2,821,433	60
奈良支店 (奈良市)	建設事業	支店機能 建設事業設備	26,415	424	(1,272) 382	44,508		71,347	1
神戸支店 (神戸市西区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	448	997	826	107,662		109,108	2
東京支社 (東京都中央区)	建設事業 情報システム事業	支社機能 建設事業及び情報 システム事業設備	94,879	2,953	221	156,721	6,888	261,442	83
名古屋支店 (名古屋市中区)	建設事業	支店機能 建設事業設備	728	2,270				2,998	38

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。  
3 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
本社 (大阪市港区)		894.43
京都支店 (京都市山科区)	209.19	

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所	全社 建設事業 情報システム事業	車両運搬具	7,351	18,414
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	汎用コンピュータ	6,911	10,844

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
エス・アイ・シー 株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	その他設備	19,251	3,247		9,151	31,651	70
株式会社コン ピューター・メン テナンス・サービ ス	本社 (東京都中央区)	建設事業	その他設備	1,096	1,050			2,146	16
ニックサービス株 式会社	本社 (大阪市港区)	建設事業	その他設備		2,887			2,887	51
ニックコンピュ ータサービス株式 会社	本社 (東京都中央区)	建設事業	その他設備	44				44	51
株式会社毎日映像 音響システム	本社 (大阪市中央区)	建設事業	その他設備	16,387	66,123			82,510	75

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
エス・アイ・シー株 式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	工具器具備品	63,048	46,853
株式会社毎日映像音 響システム	本社 (大阪市中央区)	建設事業	機械装置	31,825	52,423

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社 (大阪市港区)	全社	OA機器等 備品他	20,000		自己資金	平成21年 4月1日	平成22年 3月31日	

(注) OA機器等の購入に関する多種多様な設備投資であり、増加能力は記入しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,428,000	13,428,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	296,000	13,428,000		1,493,931		1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	53		1	1,056	1,126	
所有株式数 (単元)		3,529	421	4,025		1	5,287	13,263	165,000
所有株式数 の割合(%)		26.61	3.17	30.35		0.01	39.86	100	

(注) 1 自己株式314,309株は、「個人その他」に314単元、「単元未満株式の状況」に309株含まれています。なお、平成21年3月31日現在の実保有残高は314,309株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	647	4.82
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	555	4.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
JBCホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	413	3.08
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	393	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	326	2.43
計		4,784	35.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000 (相互保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,914,000	12,914	
単元未満株式	普通株式 165,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		12,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式309株及び日昇電研株式会社所有の相互保有株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目 21番1号	314,000		314,000	2.34
(相互保有株式) 日昇電研株式会社	大阪市住之江区浜口東 2丁目13番4号	35,000		35,000	0.26
計		349,000		349,000	2.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成21年3月19日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	68,503,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	11,497,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	14.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況 (取得期間平成21年2月17日～平成21年3月19日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000	1,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	28,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.0	95.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年9月18日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	13,000	3,522,000
提出日現在の未行使割合(%)	87.0	88.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,327	2,991,666
当期間における取得自己株式	91	21,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	1,809	559,074	700	172,200
保有自己株式数	314,309		326,700	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当10円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は55.0%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	131,136	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	435	529	477	426	395
最低(円)	314	362	391	305	201

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	330	291	279	255	230	243
最低(円)	215	266	225	210	201	215

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上 敏 郎	昭和14年 5月25日生	昭和35年 4月 当社入社 昭和51年 1月 当社業務管理部長 昭和51年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 昭和58年 6月 当社専務取締役 昭和62年 6月 当社代表取締役副社長 平成 2年 6月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	235
代表取締役 社長執行役員		山 崎 芳 次	昭和23年 4月 1日生	平成11年 7月 西日本電信電話株式会社 神戸支 店長 平成14年 5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト関西 代表取締役社長 平成16年 6月 当社取締役副社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注) 3	27
取締役専務 執行役員	情報通信事業 グループ営業 支援	溝 口 功	昭和17年10月 6日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和60年 6月 当社情報通信事業第一部長 昭和61年 6月 当社取締役 平成 4年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年 6月 情報通信事業グループ営業支援 (現) 平成21年 6月 ニックコンピュータサービス株式 会社代表取締役(現)	(注) 3	45
取締役専務 執行役員	通 信 事 業 グ ループ総括兼 エンジニアリ ング部門技術 総括兼 安全品質管理 部担当兼 安全衛生推進 本部長兼 安全対策室長	山 内 良 雄	昭和19年 8月 6日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 4年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社通信事業部長 平成15年 4月 当社常務取締役 平成17年 7月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成18年 4月 当社安全品質管理部担当(現) 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年10月 当社安全対策室長(現) 平成21年 6月 当社通信事業グループ総括(現) 平成21年 6月 当社エンジニアリング部門技術総 括(現)	(注) 3	23
取締役専務 執行役員	情報通信事業 グループ総括 兼 経営戦略担当 兼 総合経営企画 室担当	廣 橋 利 夫	昭和21年 3月18日生	昭和42年 6月 当社入社 昭和62年 7月 当社総合経営企画室長 平成 3年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年 6月 情報通信事業グループ総括(現) 平成21年 6月 経営戦略担当(現) 平成21年 6月 総合経営企画室担当(現)	(注) 3	30
取締役常務 執行役員	一 般 管 理 グ ループ総括兼 監査室担当兼 I R担当	森 本 恒 雄	昭和22年 3月 8日生	平成 5年 4月 株式会社あさひ銀行堺支店長 平成 7年 3月 当社入社業務推進部業務推進担当 部長 平成16年 7月 当社I R担当(現) 平成19年 7月 当社監査室担当(現) 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成21年 6月 当社一般管理グループ総括(現)	(注) 3	15
取締役		清 水 照 雄	昭和23年10月12日生	平成18年 7月 日本アイ・ピー・エム株式会社専 務執行役員サービス・ストラテ ジー事業担当 平成18年11月 当社顧問 平成19年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		菊池 恭彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 昭和57年10月 昭和62年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)5	44	
監査役		高尾 吉郎	昭和9年12月23日生	平成3年6月 平成12年6月	日興証券株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成12年6月	東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所代表パートナー(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		玉野 博昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 平成19年6月	株式会社サンクネット代表取締役 (現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								430

- (注) 1 取締役 清水照雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役 高尾吉郎、田中克郎並びに玉野博昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の執行役員は11名で、名古屋支店長 飯島章仁、通信事業グループ副総括 京都支店長兼奈良支店長 長澤泰彦、通信事業グループ営業統括 鈴木義博、情報通信事業グループ東日本支社長 高倉寛昭、総合経営企画室長兼技術研究室長担当 北爪誠、エス・アイ・シー株式会社出向 専務執行役員 潮崎善英、情報通信事業グループ西日本支社長 杉本勝次、通信事業グループN T Tエンジニアリング事業部長 相須義雄、業務管理部長 森西輝幸、総務部長 浅水芳典、情報通信事業グループ東日本支社 I C Tソリューション営業部長 高野三省で構成されております。
- 3 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。





## 八 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項を決定・承認する取締役会は取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営層によるコミュニケーションを図る経営会議、および主要な役員による事業遂行上の諸問題を討議する経営会議を毎月開催し迅速な意思決定、経営幹部の意思疎通を図っております。

平成16年10月にはコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

平成18年9月には内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、平成17年1月より、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI S M S（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室（3名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役4名（うち社外監査役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の大井崇資と財部昭二の2名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員3名が会計監査業務を実施しております。

当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次の通りです。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、24百万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また当社の社外取締役及び社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

## リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱いに関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額121百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役の年間報酬総額24百万円（うち社外監査役11百万円）

## 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社				
計			24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,295,160	3,204,514
受取手形・完成工事未収入金等	5,826,931	6,824,497
有価証券	605,008	105,356
未成工事支出金	570,332	664,035
その他のたな卸資産	90,249	-
商品	-	48,060
材料貯蔵品	-	15,911
繰延税金資産	107,598	111,609
その他	243,272	252,394
貸倒引当金	23,303	16,408
流動資産合計	9,715,250	11,209,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,444,471	2,467,009
減価償却累計額	1,293,003	1,385,376
建物及び構築物（純額）	1,151,467	1,081,633
機械、運搬具及び工具器具備品	856,336	1,194,599
減価償却累計額	777,910	1,062,186
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	78,426	132,413
土地	4 2,226,228	4 2,214,101
リース資産	-	23,407
減価償却累計額	-	2,418
リース資産（純額）	-	20,988
建設仮勘定	10,007	-
有形固定資産合計	2 3,466,130	2 3,449,135
無形固定資産		
リース資産	-	18,846
その他	81,784	70,882
無形固定資産合計	81,784	89,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,310,148	1 1,005,911
繰延税金資産	352,226	373,506
その他	690,757	730,716
貸倒引当金	13,594	12,903
投資その他の資産合計	2,339,538	2,097,230
固定資産合計	5,887,453	5,636,094
資産合計	15,602,703	16,846,065

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,487,344	4,122,135
短期借入金	2 1,650,000	2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	66,288	131,254
未成工事受入金	119,702	136,249
賞与引当金	157,813	173,734
完成工事補償引当金	9,000	8,400
工事損失引当金	-	36,179
その他	396,812	401,682
流動負債合計	5,986,961	6,959,635
固定負債		
長期借入金	50,000	150,000
繰延税金負債	-	2,050
再評価に係る繰延税金負債	4 186,872	4 186,872
退職給付引当金	877,177	1,072,836
役員退職慰労引当金	17,012	-
負ののれん	6,807	63,826
その他	172,475	223,666
固定負債合計	1,310,345	1,699,252
負債合計	7,297,307	8,658,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	5,368,757	5,433,769
自己株式	35,967	108,178
株主資本合計	8,255,637	8,248,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,365	10,997
土地再評価差額金	4 145,606	4 88,194
評価・換算差額等合計	49,759	77,197
少数株主持分	-	15,936
純資産合計	8,305,396	8,187,177
負債純資産合計	15,602,703	16,846,065

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	26,492,752	25,876,091
売上原価	<sup>1</sup> 23,552,052	<sup>1</sup> 22,765,973
売上総利益	2,940,700	3,110,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,970	263,980
給料及び手当	933,747	1,000,761
法定福利費	181,672	201,652
賞与引当金繰入額	44,187	46,650
退職給付費用	49,158	85,771
貸倒引当金繰入額	8,609	1,960
減価償却費	78,520	90,042
旅費及び交通費	105,324	100,812
支払手数料	150,969	197,141
その他	<sup>1</sup> 535,459	<sup>1</sup> 590,141
販売費及び一般管理費合計	2,279,619	2,578,915
営業利益	661,080	531,202
営業外収益		
受取利息配当金	46,421	48,623
不動産賃貸料	32,291	16,917
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 15,128
貸倒引当金戻入額	-	16,337
負ののれん償却額	-	16,686
その他	38,074	29,744
営業外収益合計	116,787	143,436
営業外費用		
支払利息	26,776	29,291
不動産賃貸費用	10,327	12,915
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,793	<sup>3</sup> 8,170
投資有価証券評価損	-	7,910
その他	1,556	6,199
営業外費用合計	40,454	64,487
経常利益	737,414	610,152
特別損失		
投資有価証券評価損	35,381	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 96,295
特別損失合計	35,381	96,295
税金等調整前当期純利益	702,033	513,857
法人税、住民税及び事業税	228,740	151,387
法人税等還付税額	-	25,187
法人税等調整額	67,207	106,508
法人税等合計	295,947	232,708
少数株主損失( )	-	1,286
当期純利益	406,085	282,434

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,493,931	1,493,931
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,096,862	5,368,757
当期変動額		
剰余金の配当	134,189	159,926
当期純利益	406,085	282,434
自己株式の処分	1	84
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
当期変動額合計	271,894	65,012
当期末残高	5,368,757	5,433,769
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,771	35,967
当期変動額		
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	33	643
当期変動額合計	32,196	72,211
当期末残高	35,967	108,178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,015,938	8,255,637
当期変動額		
剰余金の配当	134,189	159,926
当期純利益	406,085	282,434
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	32	559
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
当期変動額合計	239,698	7,198
当期末残高	8,255,637	8,248,438



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	601,285	195,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,919	184,368
当期変動額合計	405,919	184,368
当期末残高	195,365	10,997
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	145,606	145,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	57,411
当期変動額合計	-	57,411
当期末残高	145,606	88,194
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	455,679	49,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,919	126,956
当期変動額合計	405,919	126,956
当期末残高	49,759	77,197
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,936
当期変動額合計	-	15,936
当期末残高	-	15,936
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,471,617	8,305,396
当期変動額		
剰余金の配当	134,189	159,926
当期純利益	406,085	282,434
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	32	559
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,919	111,020
当期変動額合計	166,221	118,218
当期末残高	8,305,396	8,187,177

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	702,033	513,857
減価償却費	154,397	174,560
のれん償却額	23,197	10,699
負ののれん償却額	-	16,686
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,465	20,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,267	14,135
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83,353	84,507
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,150	17,012
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	-
受取利息及び受取配当金	46,421	48,623
支払利息	26,776	29,291
投資有価証券評価損益（ は益）	35,381	7,910
固定資産除却損	1,793	8,170
固定資産売却損益（ は益）	-	15,128
減損損失	-	96,295
売上債権の増減額（ は増加）	307,595	269,128
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	487,959	22,872
仕入債務の増減額（ は減少）	180,732	142,778
その他	311,002	41,232
小計	500,781	562,446
利息及び配当金の受取額	46,111	48,623
利息の支払額	26,834	29,121
法人税等の支払額	366,462	114,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,594	467,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,156	91,849
定期預金の払戻による収入	60,012	61,656
有形固定資産の取得による支出	45,453	36,223
有形固定資産の売却による収入	2,357	29,561
無形固定資産の取得による支出	8,459	9,294
無形固定資産の売却による収入	-	9,500
投資有価証券の取得による支出	-	21,147
関係会社株式の売却による収入	18,284	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 148,369
その他	2,160	4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,254	95,307

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	4,443
自己株式の取得による支出	32,229	72,854
配当金の支払額	134,189	159,926
その他	32	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,387	436,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,046	125,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,059	2,840,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	247,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,840,012 <sub>1</sub>	3,213,039 <sub>1</sub>

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、いず れも小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いておりま す。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社 株式会社毎日映像音響システム</p> <p>連結範囲の変更 当連結会計年度から、ニック サービス株式会社及びニックコ ンピュータサービス株式会社は 重要性が増した為、連結子会社 に含めております。また、株式の 取得により子会社とした株式会 社毎日映像音響システムについ ても連結子会社に含めておりま す。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 日昇電研株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、小規 模であり、総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)および利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結の範 囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ニックスサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社 日昇電研株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。                      （追加情報）                      当連結会計年度において翌連結会計年度以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は36,179千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準		完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。 ただし、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準によっております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(完成工事高の計上基準) 当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更は、今後、長期工事の受注増加が見込まれること及び完成迄に長時間を要する工事の収益計上基準としては、工事進行基準が各連結会計年度の経営成績をより適正に表すことに鑑みたためであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,003千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」はそれぞれ71,313千円、18,936千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていました「負ののれん償却額」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,945千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,945千円であります。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,450千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,900千円
2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。  建物 630,192千円 土地 512,129千円 計 1,142,321千円	2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。  建物 594,425千円 土地 512,129千円 計 1,106,554千円
3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム株式会社からの仕入れに対し、債務保証をおこなっております。 ニックコンピュータ サービス株式会社 12,741千円	
4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 271,927千円	4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284,766千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、63,789千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、66,250千円であります。												
	2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 15,128千円												
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物及び構築物 260千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,532千円 計 1,793千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物及び構築物 2,334千円 機械、運搬具及び工具器具備品 5,379千円 ソフトウェア 456千円 計 8,170千円												
	4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。  当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。  (減損損失を認識した主な資産) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業</td> <td>のれん</td> <td></td> <td>96,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>96,295千円</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。  (減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、当連結会計年度中一部連結子会社において国内外の経済情勢が急激に悪化し、取引先からの受注量が大きく減少し、業績が悪化する懸念が出てきたため、「のれん」について減損損失を計上しております。  (回収可能価額の算定方法等) 「のれん」について回収可能価額を零として算定しております。	用途	種類	場所	減損損失	建設事業	のれん		96,295千円	合計			96,295千円
用途	種類	場所	減損損失										
建設事業	のれん		96,295千円										
合計			96,295千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,017	91,854	80	100,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 83,000株  
単元未満株式の買取による増加 8,854株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,189	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,926	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,791	215,327	1,809	314,309

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 206,000株  
単元未満株式の買取による増加 9,327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	159,926	12	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,136	10	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,295,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,156</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">605,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,012</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,295,160千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,156	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	605,008	現金及び現金同等物	2,840,012	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,204,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,849</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213,039</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社毎日映像音響システムを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,229,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193,724</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">106,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">970,640</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">288,124</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">401,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,204,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,849	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,374	現金及び現金同等物	3,213,039	流動資産	1,229,370千円	固定資産	193,724	のれん	106,994	流動負債	970,640	固定負債	288,124	少数株主持分	18,624	株式の取得価額	252,700	現金及び現金同等物	401,069	株式取得による収入	148,369
現金及び預金勘定	2,295,160千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,156																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	605,008																																		
現金及び現金同等物	2,840,012																																		
現金及び預金勘定	3,204,514千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,849																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,374																																		
現金及び現金同等物	3,213,039																																		
流動資産	1,229,370千円																																		
固定資産	193,724																																		
のれん	106,994																																		
流動負債	970,640																																		
固定負債	288,124																																		
少数株主持分	18,624																																		
株式の取得価額	252,700																																		
現金及び現金同等物	401,069																																		
株式取得による収入	148,369																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬具及び工具器具備品	491,811	306,300	185,510	機械、運搬具及び工具器具備品	733,628	598,023	135,604
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 98,340千円				1年内 94,826千円			
1年超 87,170千円				1年超 40,777千円			
合計 185,510千円				合計 135,604千円			
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 126,693千円				支払リース料 113,798千円			
減価償却費相当額 126,693千円				減価償却費相当額 113,798千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(貸主側) 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。			
				1年内 37,500千円			
				1年超 9,375千円			
				合計 46,875千円			
				(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における工具器具備品であります。 無形固定資産 主として、建設事業におけるソフトウェアであります。			
				2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	557,092	952,642	395,550
債券			
その他			
小計	557,092	952,642	395,550
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	327,566	245,107	82,458
債券			
その他			
小計	327,566	245,107	82,458
合計	884,658	1,197,750	313,091

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,284千円	11,004千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公社債投資信託等	605,008千円
非上場株式	112,398千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,381千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当該会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。



当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	275,341	482,619	207,278
債券			
その他			
小計	275,341	482,619	207,278
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	616,576	431,243	185,333
債券			
その他			
小計	616,576	431,243	185,333
合計	891,917	913,863	21,945

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
92千円	0千円	387千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公社債投資信託等	105,356千円
非上場株式	81,148千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,910千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当該会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 支払利息</p> <p>(2)ヘッジ方針</p> <p>当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社の金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主管部門で行われており、新規取引を行う場合には、取締役会の決定によることとしております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま  
す。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,950,133千円
ロ 年金資産	1,030,842
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	919,291
ニ 未認識数理計算上の差異	79,525
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	839,765
ヘ 前払年金費用	37,412
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	877,177

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	96,089千円
ロ 利息費用	34,796
ハ 期待運用収益	11,261
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,144
ホ その他	1,966
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,734

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行いたしました。この制度変更に伴って退職給付債務が、135,780千円減少します。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,224,383千円
ロ 年金資産	1,031,709
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,192,673
ニ 未認識数理計算上の差異	136,203
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	1,056,470
ヘ 前払年金費用	16,366
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	1,072,836

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	187,898千円
ロ 利息費用	34,564
ハ 期待運用収益	21,065
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,345
ホ その他	3,700
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	234,442

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">355,202千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70,024千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,854千円</td></tr> <tr><td>長期債権</td><td style="text-align: right;">132,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">729,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">586,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,824千円</td></tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,226千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,201千円	賞与引当金	64,146千円	退職給付引当金	355,202千円	長期未払金	70,024千円	株式評価損	22,977千円	未払事業税	11,854千円	長期債権	132,560千円	その他	69,031千円	繰延税金資産小計	729,999千円	評価性引当額	143,285千円	繰延税金資産合計	586,714千円	その他有価証券評価差額金	126,889千円	繰延税金負債合計	126,889千円	繰延税金資産の純額	459,824千円	流動資産 - 繰延税金資産	107,598千円	固定資産 - 繰延税金資産	352,226千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,954千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">78,171千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">67,332千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>長期債権</td><td style="text-align: right;">65,874千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">866,215千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">377,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">488,791千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">483,065千円</td></tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,609千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,506千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,883千円	賞与引当金	70,628千円	退職給付引当金	434,954千円	長期未払金	78,171千円	株式評価損	67,332千円	未払事業税	13,302千円	長期債権	65,874千円	繰越欠損金	35,012千円	その他	97,055千円	繰延税金資産小計	866,215千円	評価性引当額	377,424千円	繰延税金資産合計	488,791千円	その他有価証券評価差額金	5,725千円	繰延税金負債合計	5,725千円	繰延税金資産の純額	483,065千円	流動資産 - 繰延税金資産	111,609千円	固定資産 - 繰延税金資産	373,506千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,050千円
貸倒引当金	4,201千円																																																																						
賞与引当金	64,146千円																																																																						
退職給付引当金	355,202千円																																																																						
長期未払金	70,024千円																																																																						
株式評価損	22,977千円																																																																						
未払事業税	11,854千円																																																																						
長期債権	132,560千円																																																																						
その他	69,031千円																																																																						
繰延税金資産小計	729,999千円																																																																						
評価性引当額	143,285千円																																																																						
繰延税金資産合計	586,714千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	126,889千円																																																																						
繰延税金負債合計	126,889千円																																																																						
繰延税金資産の純額	459,824千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	107,598千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	352,226千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																						
貸倒引当金	3,883千円																																																																						
賞与引当金	70,628千円																																																																						
退職給付引当金	434,954千円																																																																						
長期未払金	78,171千円																																																																						
株式評価損	67,332千円																																																																						
未払事業税	13,302千円																																																																						
長期債権	65,874千円																																																																						
繰越欠損金	35,012千円																																																																						
その他	97,055千円																																																																						
繰延税金資産小計	866,215千円																																																																						
評価性引当額	377,424千円																																																																						
繰延税金資産合計	488,791千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,725千円																																																																						
繰延税金負債合計	5,725千円																																																																						
繰延税金資産の純額	483,065千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	111,609千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	373,506千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,050千円																																																																						
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,809千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																		
再評価に係る繰延税金資産	170,118千円																																																																						
評価性引当額	170,118千円																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																						
評価性引当額	146,809千円																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	3.2	土地再評価差額金認容額	4.5	評価性引当額の増減	12.3	その他	5.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																						
住民税均等割等	2.1																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																						
住民税均等割等	3.2																																																																						
土地再評価差額金認容額	4.5																																																																						
評価性引当額の増減	12.3																																																																						
その他	5.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	21,301,153	5,191,599	26,492,752		26,492,752
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	41,335	783	42,119	(42,119)	
計	21,342,488	5,192,383	26,534,871	(42,119)	26,492,752
営業費用	19,867,403	5,031,485	24,898,889	932,782	25,831,671
営業利益	1,475,085	160,897	1,635,982	(974,901)	661,080
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,136,708	1,818,036	10,954,745	4,647,958	15,602,703
減価償却費	93,516	17,567	111,083	43,313	154,397
資本的支出	24,041	8,779	32,821	21,017	53,838

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事業業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,650,321千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用980,738千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「完成工事高の計上基準」を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における建設事業の売上高は480,050千円、営業費用が468,046千円、営業利益が12,003千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	22,620,051	3,256,039	25,876,091		25,876,091
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	240,688	2,381	243,069	(243,069)	
計	22,860,739	3,258,421	26,119,160	(243,069)	25,876,091
営業費用	21,389,581	3,240,310	24,629,892	714,995	25,344,888
営業利益	1,471,158	18,110	1,489,268	(958,065)	531,202
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	10,974,836	1,700,506	12,675,342	4,170,722	16,846,065
減価償却費	109,884	20,325	130,210	44,350	174,560
減損損失	96,295		96,295		96,295
資本的支出	67,253	28,212	95,466	6,128	101,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,208,250千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用964,122千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

6 減損損失につきましては当連結会計年度中一部連結子会社において国内外の経済情勢が急激に悪化し、取引先からの受注量が大きく減少したことにより、業績が悪化する懸念が出てきたため「のれん」について減損損失を計上した為であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接所有 14.5 間接所有 85.5	兼任5人	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の発注	2,414,718	工事未払金等	264,498

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受注については、当社の見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲について変更はありません。

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	623.19円	1株当たり純資産額	624.80円
1株当たり当期純利益金額	30.30円	1株当たり当期純利益金額	21.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,305,396	8,187,177
普通株式に係る純資産額(千円)	8,305,396	8,171,240
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	15,936
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	100	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,327	13,078

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	406,085	282,434
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,085	282,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,400	13,196

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(株式取得による株式会社毎日映像音響システムの子会社化)</p> <p>主旨及び目的 当社は、平成20年 5月15日開催の取締役会において、株式会社毎日放送が所有する株式会社毎日映像音響システムの株式を取得するため株式譲渡契約書を締結し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>株式取得の相手先の名称 株式会社毎日放送</p> <p>買収する会社の名称、事業内容、規模 会社名称：株式会社毎日映像音響システム 事業内容：映像音響システムの設計、施工、保守、運用等 事業規模：(平成20年 3月期) 売上高 3,444百万円 資本金 60百万円 総資産 1,740百万円</p> <p>株式取得の時期 平成20年 6月26日(86,900株)</p> <p>取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率 取得する株式数：86,900株 取得価格：206,387千円 持分比率：72.4%</p>	
	<p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 5月18日～平成21年 9月18日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,950,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000			
1年以内に返済予定のリース債務		9,691		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	150,000	1.9	平成22年6月～ 平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		30,212		平成22年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債				
合計	1,800,000	2,100,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	150,000			
リース債務(千円)	9,621	9,621	7,272	2,930

- 4 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,490,798	6,445,042	5,570,585	8,369,664
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	131,059	106,055	73,804	350,547
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	72,204	147,042	114,389	177,576
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	5.41	11.09	8.70	13.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,846,028	2,228,318
受取手形	100,107	50,085
完成工事未収入金	<sup>2</sup> 4,996,532	<sup>2</sup> 5,392,912
売掛金	<sup>2</sup> 364,365	<sup>2</sup> 283,546
有価証券	605,008	100,063
未成工事支出金	567,536	597,286
商品	50,612	18,429
材料貯蔵品	11,902	8,740
前払費用	10,875	7,667
繰延税金資産	98,220	101,587
立替金	154,549	126,795
その他	50,438	60,983
貸倒引当金	20,000	8,000
流動資産合計	8,836,175	8,968,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,830	2,294,090
減価償却累計額	1,203,177	1,281,911
建物（純額）	1,091,652	1,012,178
構築物	104,111	104,111
減価償却累計額	66,678	71,436
構築物（純額）	37,432	32,675
機械及び装置	38,985	38,985
減価償却累計額	30,902	33,626
機械及び装置（純額）	8,082	5,358
車両運搬具	230,387	202,157
減価償却累計額	221,171	196,092
車両運搬具（純額）	9,215	6,064
工具器具・備品	569,223	581,592
減価償却累計額	511,643	533,911
工具器具・備品（純額）	57,580	47,681
土地	<sup>4</sup> 2,226,228	<sup>4</sup> 2,214,101
リース資産	-	13,284
減価償却累計額	-	1,447
リース資産（純額）	-	11,836
建設仮勘定	10,007	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,440,200	<sup>1</sup> 3,329,895

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	46,560	29,222
電話加入権	21,290	21,290
無形固定資産合計	75,051	57,713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,212,384	937,322
関係会社株式	401,450	537,032
繰延税金資産	325,945	324,664
長期預金	500,000	500,000
その他	88,822	85,410
貸倒引当金	13,594	11,103
投資その他の資産合計	2,515,009	2,373,326
固定資産合計	6,030,260	5,760,935
資産合計	14,866,436	14,729,351
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2 3,057,398	2 3,181,812
買掛金	2 278,693	2 184,500
短期借入金	1 1,650,000	1 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	19,604	28,483
未払費用	165,859	158,545
未払法人税等	48,895	110,523
未払消費税等	127,253	84,391
未成工事受入金	112,291	118,184
預り金	44,668	40,651
賞与引当金	151,665	148,052
完成工事補償引当金	9,000	8,400
工事損失引当金	-	36,179
その他	9,041	2,974
流動負債合計	5,774,370	5,752,700
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	150,000
再評価に係る繰延税金負債	4 186,872	4 186,872
退職給付引当金	809,539	740,682
長期未払金	172,475	170,243
その他	-	9,380
固定負債合計	1,218,887	1,257,178
負債合計	6,993,258	7,009,879

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金	698,348	521,219
利益剰余金合計	4,936,348	4,959,219
自己株式	35,967	108,178
株主資本合計	7,823,227	7,773,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,556	33,779
土地再評価差額金	4 145,606	4 88,194
評価・換算差額等合計	49,950	54,415
純資産合計	7,873,178	7,719,472
負債純資産合計	14,866,436	14,729,351

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	20,882,746	20,250,120
情報システム事業売上高	2,083,778	1,690,684
売上高合計	22,966,525	21,940,805
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,896,840	18,241,493
情報システム事業売上原価	1,818,796	1,430,297
売上原価合計	20,715,637	19,671,791
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,985,906	2,008,627
情報システム事業総利益	264,981	260,386
売上総利益合計	2,250,887	2,269,013
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	150,012	145,935
従業員給料手当	714,242	729,635
賞与引当金繰入額	44,187	44,406
退職給付引当金繰入額	30,751	37,866
法定福利費	148,205	151,866
福利厚生費	18,642	8,403
修繕維持費	41,115	38,240
事務用品費	30,064	26,066
通信交通費	97,312	94,067
動力用水光熱費	16,920	18,259
調査研究費	60,052	63,013
広告宣伝費	14,148	15,183
貸倒引当金繰入額	8,379	2,000
貸倒損失	-	2,074
交際費	9,596	8,055
寄付金	530	550
地代家賃	16,650	16,254
減価償却費	73,757	75,176
租税公課	65,982	66,000
保険料	5,202	4,810
支払手数料	143,881	166,020
雑費	71,606	64,069
販売費及び一般管理費合計	1,761,242	1,777,955
<b>営業利益</b>	489,645	491,058

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,832	<sup>2</sup> 12,515
受取配当金	<sup>2</sup> 52,450	<sup>2</sup> 56,738
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 40,259	<sup>2</sup> 42,924
その他	33,031	<sup>3</sup> 47,055
営業外収益合計	138,574	159,233
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,197	29,235
不動産賃貸費用	10,327	12,915
投資有価証券評価損	-	7,013
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,449	<sup>4</sup> 1,353
その他	1,246	2,679
営業外費用合計	38,221	53,197
経常利益	589,998	597,094
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	35,381	-
関係会社株式評価損	-	128,017
特別損失合計	35,381	128,017
税引前当期純利益	554,617	469,076
法人税、住民税及び事業税	158,613	116,078
法人税等調整額	63,300	112,704
法人税等合計	221,913	228,783
当期純利益	332,703	240,293



【製造原価明細書】

イ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,556,251	8.2	1,401,394	7.7
労務費		773,203	4.1	725,650	4.0
外注費		14,149,726	74.9	13,787,619	75.6
経費		2,417,658	12.8	2,326,828	12.7
(うち人件費)		(1,288,307)	(6.8)	(1,293,110)	(7.1)
計		18,896,840	100.0	18,241,493	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。

集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は期末に当期施工高を基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

ロ 情報システム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報通信機器 商品売上原価					
期首商品たな卸高		45,164		50,612	
当期商品仕入高		1,303,777		967,441	
期末商品たな卸高		50,612		18,429	
計		1,298,329	71.4	999,623	69.9
ソフトウェア等 売上原価					
材料費		139,906	7.7 (26.9)	140,367	9.8 (32.6)
労務費		149,988	8.2 (28.8)	131,603	9.2 (30.6)
外注費		184,624	10.2 (35.5)	128,040	9.0 (29.7)
経費		45,947	2.5 (8.8)	30,661	2.1 (7.1)
(うち人件費)		(16,143)	(0.9 (3.1))	(7,670)	(0.5 (1.8))
計		520,466	28.6 (100.0)	430,674	30.1 (100.0)
情報システム 事業売上原価合計		1,818,796	100.0	1,430,297	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,493,931	1,493,931
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,916	1,428,916
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	238,000	238,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,000	238,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,000,000	4,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	699,835	698,348
当期変動額		
剰余金の配当	134,189	159,926
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	332,703	240,293
自己株式の処分	1	84
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
当期変動額合計	1,487	177,128
当期末残高	698,348	521,219

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,737,835	4,936,348
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,189	159,926
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	332,703	240,293
自己株式の処分	1	84
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
<b>当期変動額合計</b>	<b>198,512</b>	<b>22,871</b>
当期末残高	4,936,348	4,959,219
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,771	35,967
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	33	643
<b>当期変動額合計</b>	<b>32,196</b>	<b>72,211</b>
当期末残高	35,967	108,178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,656,911	7,823,227
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,189	159,926
当期純利益	332,703	240,293
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	32	559
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
<b>当期変動額合計</b>	<b>166,316</b>	<b>49,340</b>
当期末残高	7,823,227	7,773,887
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	525,336	195,556
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,779	161,777
<b>当期変動額合計</b>	<b>329,779</b>	<b>161,777</b>
当期末残高	195,556	33,779
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	145,606	145,606
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	57,411
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>57,411</b>
当期末残高	145,606	88,194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	379,730	49,950
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,779	104,365
<b>当期変動額合計</b>	<b>329,779</b>	<b>104,365</b>
当期末残高	49,950	54,415
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,036,641	7,873,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,189	159,926
当期純利益	332,703	240,293
自己株式の取得	32,229	72,854
自己株式の処分	32	559
土地再評価差額金の取崩	-	57,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,779	104,365
<b>当期変動額合計</b>	<b>163,463</b>	<b>153,706</b>
当期末残高	7,873,178	7,719,472

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 未成工事支出金 個別法 商品 移動平均法 材料貯蔵品 移動平均法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であり ます。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 ・建物 10～50年 ・車両運搬具 5年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降取得の有形 固定資産については、改正法人税法に 規定する定率法と同一の方法により計 上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であり ます。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 ・建物 10～50年 ・工具器具・備品 3～5年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                      定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用                      同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において翌事業年度以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は36,179千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ただし、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限って実施することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(完成工事高の計上基準)                      当事業年度より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      この変更は、今後、長期工事の受注増加が見込まれること及び完成迄に長時間を要する工事の収益計上基準としては、工事進行基準が各事業年度の経営成績をより適正に表すことに鑑みたためであります。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,003千円増加しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">630,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,142,321千円</td> </tr> </table>	建物	630,192千円	土地	512,129千円	計	1,142,321千円	<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">594,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,106,554千円</td> </tr> </table>	建物	594,425千円	土地	512,129千円	計	1,106,554千円
建物	630,192千円												
土地	512,129千円												
計	1,142,321千円												
建物	594,425千円												
土地	512,129千円												
計	1,106,554千円												
<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	17,656千円	工事未払金及び買掛金等	285,593千円	<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">21,649千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">292,616千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	21,649千円	工事未払金及び買掛金等	292,616千円				
完成工事未収入金及び売掛金等	17,656千円												
工事未払金及び買掛金等	285,593千円												
完成工事未収入金及び売掛金等	21,649千円												
工事未払金及び買掛金等	292,616千円												
<p>3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム(株)からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニックコンピュータサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> </table>	ニックコンピュータサービス株式会社	12,741千円	<p>3 下記関係会社の日本アイ・ピー・エム(株)からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニックコンピュータサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社毎日映像音響システム</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	ニックコンピュータサービス株式会社	-千円	株式会社毎日映像音響システム	300,000千円						
ニックコンピュータサービス株式会社	12,741千円												
ニックコンピュータサービス株式会社	-千円												
株式会社毎日映像音響システム	300,000千円												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 271,927千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284,766千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、63,789千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、66,250千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,000千円 不動産賃貸料 23,184千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,824千円 受取配当金 21,000千円 不動産賃貸料 26,007千円
	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 15,128千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,024千円 工具器具・備品 424千円 計 1,449千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 339千円 車輛運搬具 968千円 工具器具・備品 46千円 計 1,353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,017	91,854	80	100,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 83,000株  
単元未満株式の買取による増加 8,854株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 80株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,791	215,327	1,809	314,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 206,000株  
単元未満株式の買取による増加 9,327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,809株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	36,757	10,991	25,766	車両運搬具	36,757	18,342	18,414																				
工具器具・備品	65,182	32,987	32,195	工具器具・備品	57,649	41,452	16,197																				
合計	101,939	43,978	57,961	合計	94,406	59,794	34,612																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,491千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	21,342千円	1年超	36,619千円	合計	57,961千円	支払リース料	31,491千円	減価償却費相当額	31,491千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,612千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,470千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	15,924千円	1年超	18,687千円	合計	34,612千円	支払リース料	17,470千円	減価償却費相当額	17,470千円
1年以内	21,342千円																										
1年超	36,619千円																										
合計	57,961千円																										
支払リース料	31,491千円																										
減価償却費相当額	31,491千円																										
1年以内	15,924千円																										
1年超	18,687千円																										
合計	34,612千円																										
支払リース料	17,470千円																										
減価償却費相当額	17,470千円																										
				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における工具器具備品であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																							

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328,673千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,024千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">132,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,114千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,829千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,165千円</td> </tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">98,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,945千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,206千円	賞与引当金	61,576千円	退職給付引当金	328,673千円	長期未払金	70,024千円	株式評価損	22,977千円	未払事業税	6,134千円	長期債権	132,560千円	その他	74,961千円	繰延税金資産小計	701,114千円	評価性引当額	143,285千円	繰延税金資産合計	557,829千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	133,663千円	繰延税金負債合計	133,663千円	繰延税金資産の純額	424,165千円	流動資産 - 繰延税金資産	98,220千円	固定資産 - 繰延税金資産	325,945千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">300,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">69,118千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">60,587千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">65,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,430千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,252千円</td> </tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,587千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">324,664千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,571千円	賞与引当金	60,109千円	退職給付引当金	300,716千円	長期未払金	69,118千円	株式評価損	60,587千円	未払事業税	11,450千円	長期債権	65,874千円	その他	79,001千円	繰延税金資産小計	651,430千円	評価性引当額	206,305千円	繰延税金資産合計	445,124千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,872千円	繰延税金負債合計	18,872千円	繰延税金資産の純額	426,252千円	流動資産 - 繰延税金資産	101,587千円	固定資産 - 繰延税金資産	324,664千円
貸倒引当金	4,206千円																																																																				
賞与引当金	61,576千円																																																																				
退職給付引当金	328,673千円																																																																				
長期未払金	70,024千円																																																																				
株式評価損	22,977千円																																																																				
未払事業税	6,134千円																																																																				
長期債権	132,560千円																																																																				
その他	74,961千円																																																																				
繰延税金資産小計	701,114千円																																																																				
評価性引当額	143,285千円																																																																				
繰延税金資産合計	557,829千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	133,663千円																																																																				
繰延税金負債合計	133,663千円																																																																				
繰延税金資産の純額	424,165千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	98,220千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	325,945千円																																																																				
貸倒引当金	4,571千円																																																																				
賞与引当金	60,109千円																																																																				
退職給付引当金	300,716千円																																																																				
長期未払金	69,118千円																																																																				
株式評価損	60,587千円																																																																				
未払事業税	11,450千円																																																																				
長期債権	65,874千円																																																																				
その他	79,001千円																																																																				
繰延税金資産小計	651,430千円																																																																				
評価性引当額	206,305千円																																																																				
繰延税金資産合計	445,124千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	18,872千円																																																																				
繰延税金負債合計	18,872千円																																																																				
繰延税金資産の純額	426,252千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	101,587千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	324,664千円																																																																				
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">186,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,872千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">146,809千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">186,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,872千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	146,809千円	評価性引当額	146,809千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																												
再評価に係る繰延税金資産	170,118千円																																																																				
評価性引当額	170,118千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	146,809千円																																																																				
評価性引当額	146,809千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	2.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価差額金認容額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	3.1	土地再評価差額金認容額	5.0	評価性引当額の増減	13.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割等	2.5																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																				
住民税均等割等	3.1																																																																				
土地再評価差額金認容額	5.0																																																																				
評価性引当額の増減	13.4																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 590.75円	1株当たり純資産額 588.65円
1株当たり当期純利益金額 24.82円	1株当たり当期純利益金額 18.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,873,178	7,719,472
普通株式に係る純資産額(千円)	7,873,178	7,719,472
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	100	314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,327	13,113

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	332,703	240,293
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,703	240,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,400	13,208

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の数 10万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3千万円(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年5月18日～平成21年9月18日</p> <p>取得の方法 市場買付け</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
J B C Cホールディングス(株)	182,100	104,889
東洋テック(株)	117,000	95,940
高松建設(株)	61,200	84,945
シーキューブ(株)	216,216	56,216
りそなホールディングス(株)	37,913	49,666
(株)きんでん	51,909	41,527
日本電信電話(株)	10,914	40,709
西部電気工業(株)	104,000	39,520
住友信託銀行(株)	101,000	37,673
(株)コミュニティア	59,330	35,538
日本光電工業(株)	27,000	32,643
(株)アイチコーポレーション	69,877	28,090
(株)協和エクシオ	33,492	26,793
北陸電話工事(株)	133,000	25,270
日亜鋼業(株)	91,000	23,114
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	21,103
関西国際空港(株)	400	20,000
岡三ホールディングス(株)	51,996	18,250
K D D I (株)	39	18,018
(株) T T K	43,000	15,953
その他( 27銘柄)	386,677	121,461
計	1,890,313	937,322

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
公社債投資信託等 ( 1 銘柄)	100,063	100,063
計	100,063	100,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,294,830	6,400	7,140	2,294,090	1,281,911	83,229	1,012,178
構築物	104,111			104,111	71,436	4,757	32,675
機械装置	38,985			38,985	33,626	2,724	5,358
車両運搬具	230,387		28,230	202,157	196,092	2,182	6,064
工具器具・備品	569,223	13,832	1,463	581,592	533,911	23,685	47,681
リース資産		13,284		13,284	1,447	1,447	11,836
土地	2,226,228		12,127	2,214,101			2,214,101
建設仮勘定	10,007	3,539	13,547				
有形固定資産計	5,473,774	37,055	62,508	5,448,321	2,118,425	118,026	3,329,895
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	121,861	6,433	25,260	103,035	73,812	23,508	29,222
電話加入権	21,290			21,290			21,290
無形固定資産計	150,352	6,433	25,260	131,525	73,812	23,508	57,713
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品	本社	サーバー	9,148千円
リース資産	東京	工事用工具	8,265千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	京都	工事用作業車	24,100千円
土地	東京	社宅	12,127千円
ソフトウェア	本社	電子発注システム	13,630千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,594	11,928	1,300	25,119	19,103
賞与引当金	151,665	148,052	151,665		148,052
完成工事補償引当金	9,000	8,400		9,000	8,400
工事損失引当金		36,179			36,179

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は、洗替え及び回収による戻入れであります。

(注) 完成工事補償引当金の当期減少額9,000千円は見積補償額に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金預金

種別	金額(千円)
現金	355
預金	
当座預金	319
普通預金	2,117,643
定期預金	110,000
預金計	2,227,962
合計	2,228,318

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川田テクノシステム(株)	20,578
(株)山上組	6,088
広友リース(株)	5,582
東京リース(株)	3,106
ホシデン(株)	2,870
その他	11,858
計	50,085

(ロ)期日別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	7,667
平成21年5月	28,625
平成21年6月	10,764
平成21年7月	3,029
計	50,085



八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	1,594,593
(株)NTT西日本 - 兵庫 洲本市	726,644
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	669,881
日本アイ・ピー・エム テクニカル・ソリューション(株)	304,389
その他	252,469
計	1,844,934
	5,392,912

(ロ)滞留状況

発生時	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	5,389,875
平成20年3月期 以前計上額	3,036
計	5,391,912

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモ・サービス関西(株)	64,220
(株)ニコン	24,639
三菱UFJリース(株)	21,871
日本アイ・ピー・エム(株)	19,973
興銀リース(株)	16,380
その他	136,461
計	283,546

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
364,365	1,775,218	1,856,037	283,546	86.7	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
567,536	18,701,917	18,672,167	597,286

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	168,000千円
労務費	48,230
外注費	252,470
経費	128,583
計	597,286

ヘ 商品

種別	金額(千円)
携帯電話等移動体通信機器類	16,479
パソコン等OA機器類	1,950
計	18,429

ト 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
通信工事に用電柱	4,742
その他工事に用資材	3,997
計	8,740

(b) 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)NTT西日本 - 兵庫	618,386
(株)西都	422,662
ニックコンピュータサービス(株)	257,482
日本電気(株)	253,630
共栄テレコム(株)	210,185
その他	1,419,465
計	3,181,812

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ドコモ・サービス関西(株)	36,990
エプソン販売(株)	24,271
ソフトバンクBB(株)	23,876
丸紅インフォテック(株)	22,914
ニックコンピュータサービス(株)	19,690
その他	56,757
計	184,500

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)中国銀行	250,000
住友信託銀行(株)	50,000
計	1,650,000

ニ 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	1,671,011
年金資産	794,125
未認識数理計算上の差異	136,203
計	740,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

#### (3)自己株買付状況報告書

平成20年4月10日、平成20年8月7日、平成20年9月5日、平成20年10月7日、平成20年11月7日、平成20年12月8日、平成21年1月13日、平成21年2月6日、平成21年3月10日、平成21年4月7日、平成21年6月8日近畿財務局長に提出。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年10月30日 近畿財務局長に提出。

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年10月30日 近畿財務局長に提出。

#### (5)四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月26日 近畿財務局長に提出。

#### (6)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年6月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### ( 追記情報 )

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は当連結会計年度より工事損失引当金を計上している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大 井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大 井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より工事損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。